

平成29年度のまちづくり

筑後市当初予算の概要

平成29年度のまちづくり

平成29年度のまちづくりに関するお問い合わせは、財政課へお願いします。

なお、市のホームページには、各年度のまちづくりをはじめ決算情報も掲載しています。

筑後市財政課

〒833-8601 筑後市大字山ノ井 898

TEL 0942-53-4486 FAX 0942-52-5928

URL <http://www.city.chikugo.lg.jp>

平成29年5月1日発行



「北部交流センター」イメージ図

北部交流センターは、平成31年春の全面開業に向けて整備を進めています。

今年度中に開館予定の拠点施設(仮称)は、市民の交流や生涯学習の拠点、健康増進の場として利用できる施設です。また、災害発生時には、避難所としての活用を図ります。

関連事業として整備した災害避難路も完成し、地元赤坂行政区による開通式も催されました。



「北部交流センターの拠点施設(仮称)」イメージ図



災害避難路開通式(H29.3.5)の様子

目次

- 市長あいさつ 1
- 平成29年度予算総括 2
- 一般会計予算 3~4
- 市民1人あたりの予算 5
- 市債・基金残高の状況 6
- 近隣市との財政状況の比較 7~8
- 主な事業と予算額 9~21
- 平成28年度下半期の財政状況 22

市長あいさつ



この小冊子「平成 29 年度のまちづくり」は、平成 29 年度予算の概要を市民の皆さまにお知らせするもので、本市の財政状況や主な事業について紹介しています。

平成 29 年度予算では、今後 3 年間のまちづくりの指針となる第五次総合計画の初年度として、筑後市がもっと「住みたいまち」「住み続けたいまち」となるよう、様々な施策を検討し、191 億 5,300 万円の一般会計予算を編成いたしました。

主要な事業として、子育て支援では、私立保育所等の施設整備に対する助成事業を実施し、市内保育受入枠の 120 名増加による待機児童解消を図ります。

ホークスファーム連携推進事業では、HAWKS ベースボールパーク筑後の開業 2 年目を迎え、ホークスファームとの連携をさらに推進し、市の魅力を広く PR するほか、スポーツ

を通じた青少年の健全育成、地域活性化を図ります。

観光の振興では、第 2 次筑後市観光推進実施プランに基づき、着地体験型旅行商品の開発や恋のくに観光プロモーション動画の作成などを実施し、市の知名度の向上、交流人口の増加及び賑わいの創出を図ります。

防災・交流施設の整備では、継続事業として北部交流センター整備事業（平成 26～30 年度）を実施しますが、そのうち拠点施設は年度内の開業を予定しており、生涯学習や健康づくり、市民交流の拠点として活用します。

創業支援・企業誘致による雇用の創出事業では、企業等を誘致するための基本計画の策定や、創業しやすい環境づくりのための起業費用助成や創業力向上支援事業を実施します。

定住促進対策では、人口減少の要因の一つとなっている若者の動向に注目し、若い男女の出会いと筑後市の魅力との出会いを創出し、都市部からの転入促進、地元定着支援を行います。

元気な農業の実現では、新規就農者への農業経営の継続・定着支援のほか、認定農業者に対する機械・施設導入支援による農作業の効率化、農業所得の増大を図ります。

市民の健康づくり事業では、「いきいきと健康なまちづくり」を実現するため、健康寿命の延伸を目標として、各種健診受診率の向上や地域におけるラジオ体操の推進、介護予防拠点施設等における筋力トレーニング事業などを実施します。また、自主的な健康づくりの実践を推進するため、今年度も健康ポイント事業を実施します。

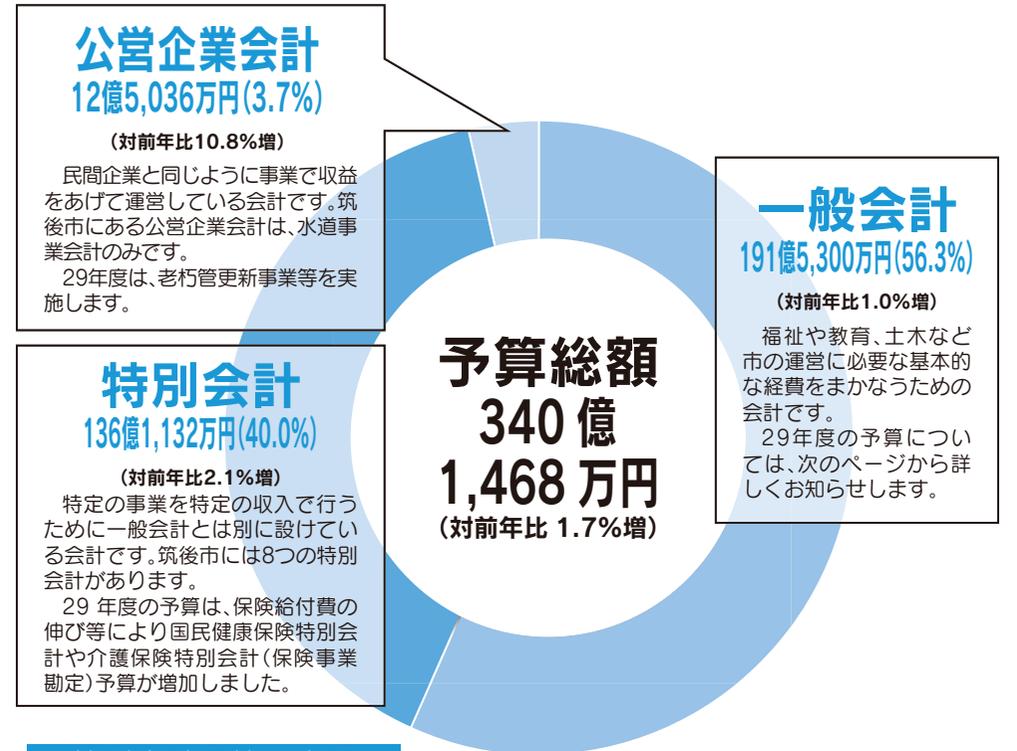
学校教育では、小学校での 35 人以下学級編制や中学校での基礎学力向上教員配置、スクールソーシャルワーカーの配置など、きめ細やかな指導の実現を図ります。また、ICT を活用した授業の充実に向けて、電子黒板の追加整備やタブレット型端末の整備を行います。

この他にも、道路・水路等生活基盤の整備など様々な事業を実施します。市民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いします。

筑後市長 中村 征一

予算の総額は340億1,468万円

平成29年度の筑後市予算が3月議会で可決成立しました。予算の規模は、一般会計で191億5,300万円、特別会計で136億1,132万円、公営企業会計で12億5,036万円です。これらの会計を合わせた予算総額は340億1,468万円となり、前年度より5億8,195万円(1.7%)増となりました。



特別会計予算の内訳

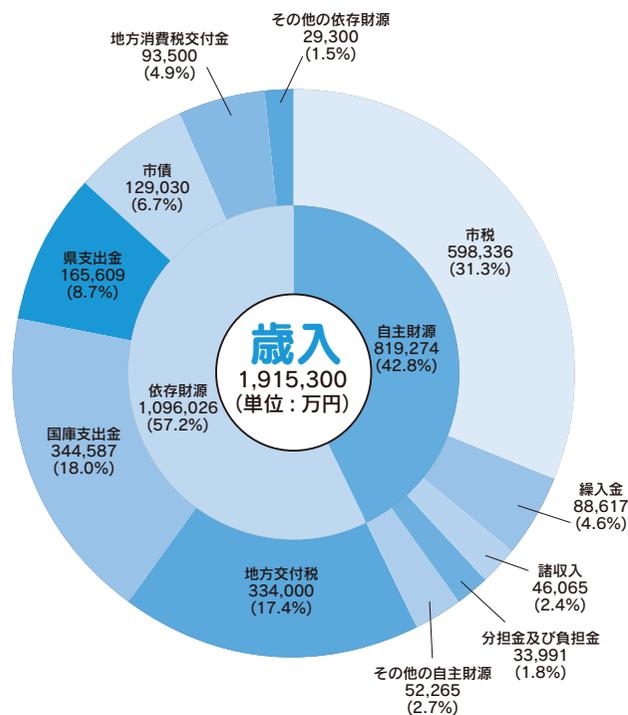
会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険特別会計	69億3,931万円	市営住宅敷金管理特別会計	2,841万円
後期高齢者医療特別会計	6億7,560万円	住宅新築資金等貸付特別会計	5,243万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	40億5,722万円	下水道事業特別会計	12億2,089万円
介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)	3,971万円	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	5億9,775万円

※端数処理の関係で、合計額が円グラフの金額と合わない場合があります

歳入（一般会計）

歳入のうち自主財源をみると、市税は、固定資産税の増加により、前年度と比べ1億 4,307 万円 (2.4%) 増の 59 億 8,336 万円となったほか、繰入金は、財政調整基金などからの繰入れの増加により、前年度比 2 億 746 万円 (30.6%) 増の 8 億 8,617 万円となりました。自主財源比率は、前年度から 1.2 ポイント上昇し 42.8%となりました。

一方、依存財源をみると、地方交付税が前年度比 2 億 1,000 万円 (5.9%) 減の 33 億 4,000 万円となったほか、市債は、公営住宅建設事業債などの減少により、前年度比 2 億 8,426 万円 (18.1%) 減の 12 億 9,030 万円となりました。



◇ 用語解説 ◇

- 自主財源
市町村が自主的に収入できる財源のことです。代表的なものに市税があります。
- 繰入金
特別会計や基金などから移動させたお金のことです。筑後市の場合、必要に応じて基金から一般会計へお金を移動させています。
- 依存財源
国や県により市に交付される財源のことです。代表的なものに地方交付税や国庫支出金などがあります。
- 地方交付税
全国どの市町村でも住民が一定水準のサービスを受けることができるよう、国税の一定割合を国が市町村に交付するお金のことです。
- 市債
長期的に利用される施設を整備するときなどに借り入れるお金のことです。

●● 市債を発行する理由は？ ●●

筑後市は、将来にわたって長期的に利用される道路や建物などの施設整備のために市債を発行しています。これには、整備当時の市民だけで費用を負担するのではなく、施設を利用する将来の市民にも負担を求めることで、世代間の費用負担を公平にしようとするねらいがあります。ただし、将来の負担が大きくなりすぎないように、計画的な発行に努めなければなりません。

歳出（一般会計）

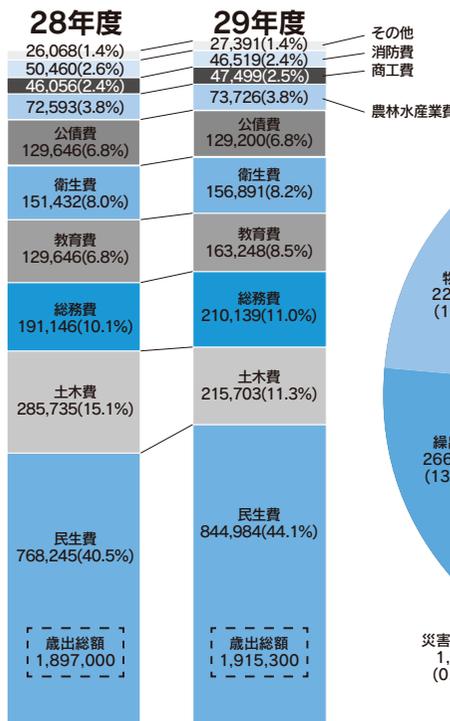
性質別歳出のうち義務的経費では、扶助費が障害者自立支援給付費や施設型・地域型保育給付などの増加により前年度比 1 億 1,639 万円 (2.3%) 増の 52 億 2,806 万円となりました。また、人件費が退職手当の増などにより前年度比 9,791 万円 (3.2%) 増の 31 億 2,659 万円となりました。義務的経費全体では、前年度比 2 億 986 万円 (2.2%) 増の 96 億 4,657 万円となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が公営住宅（常用団地）建設 2 期工事の完了やサザンクス筑後改修工事等の事業費減などにより前年度比 3 億 4,542 万円 (13.0%) 減の 23 億 649 万円となりました。

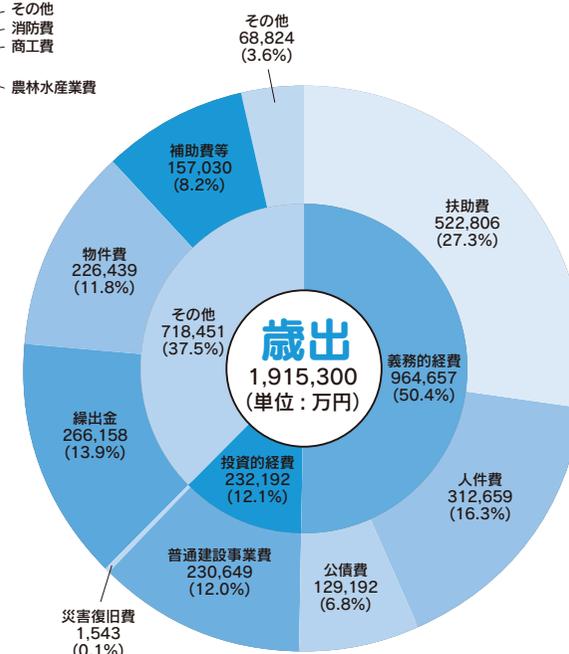
その他の経費では、物件費が北部交流センターの一部供用開始や学童保育所運営委託料の増などにより前年度比 1 億 1,364 万円 (5.3%) 増の 22 億 6,439 万円、繰出金が国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計などへの繰出により前年度比 1 億 220 万円 (4.0%) 増の 26 億 6,158 万円となりました。

目的別歳出をみると、前年度と比べ増加したものは、民生費 7 億 6,739 万円 (10.0%) 増、総務費 1 億 8,993 万円 (9.9%) 増、衛生費 5,459 万円 (3.6%) 増などで、前年度と比べ減少したものは、土木費 7 億 32 万円 (24.5%) 減、教育費 1 億 2,371 万円 (7.0%) 減などです。

目的別歳出 (単位: 万円)



性質別歳出 (単位: 万円)



市民1人当たりの予算(一般会計)は？

1人当たり 38万9,740円
(1世帯当たり101万2,636円)



民生費
社会福祉の充実など
17万1,944円



土木費
道路・河川の整備など
4万3,893円



総務費
協働のまちづくりなど
4万2,761円



教育費
学校教育や社会教育など
3万3,219円



衛生費
ごみ処理・病気予防など
3万1,925円



公債費
借金の返済
2万6,291円



農林水産業費
農業の振興など
1万5,002円



消防費
火災や救急対応など
9,466円



商工費
商工業や観光の振興など
9,665円



その他
市議会運営・労働行政など
5,574円

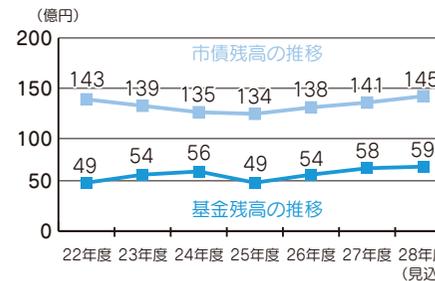
※平成29年3月31日の人口49,143人、世帯数18,914世帯をもとに算出しています。

一般会計の市債・基金残高の状況

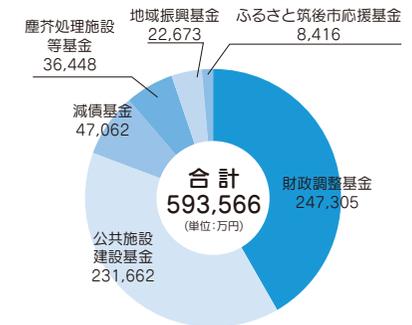
平成 28 年度末の一般会計の市債(市の借金)残高は、約 145 億 561 万円になる見込み(現時点での推計値であり、変更になることがあります。)です。前年度に比べ約 3 億 7,023 万円増加する見込みです。市民 1 人当たりで見ると約 29 万 5,171 円となり、前年度に比べ約 6,765 円増加する見込みです。

また、平成 28 年度末の基金(市の貯金)の残高は、約 59 億 3,566 万円となる見込みで、前年度に比べ約 9,658 万円増加する見込みです。市民 1 人当たりで見ると約 12 万 783 円となり、前年度に比べ 1,648 円増加する見込みです。

市債と基金残高の推移(一般会計)



基金残高一覧(平成28年度末見込)



市民1人当たりの借金・貯金・市税



市債(借金)残高
29万5,171円



基金(貯金)残高
12万783円



市税収入
12万1,754円

注)市債残高と基金残高は、見込みによるものですので、金額が変更になることがあります。
市税収入は、平成29年度予算額を市の人口49,143人(3月31日現在)で割って算出しています。

引き上げ分の地方消費税収にかかる用途の明確化について

平成26年4月1日より、消費税率が5%から8%に引き上げられ、これに伴い地方消費税率も消費税率に換算して1%から1.7%へ引き上げられました。この増税分の税収については、社会保障4経費(年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)とその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。市では、平成29年度は右の各経費に充てることとしています。

【引き上げ分の地方消費税収の充当事業(平成29年度)】

(単位:万円)

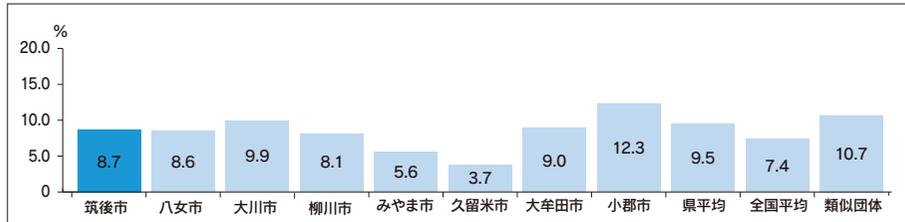
充当事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源 (分市交付金)	その他
自立支援給付事業	117,076	87,379	0	6,080	23,617
介護保険特別会計(保険事業)繰出金	65,845	398	0	12,550	52,897
養護老人ホーム措置事務	11,721	0	1,603	1,780	8,338
子ども医療事業	19,757	8,837	0	2,150	8,770
施設型・地域型保育給付事業	168,900	88,114	31,362	9,670	39,754
学童保育事業	10,368	5,527	4,500	130	211
生活保護扶助費支給事務	50,866	40,334	0	2,210	8,322
中国残留邦人等生活支援給付事務	485	378	0	20	87
妊婦健康診査事業	4,969	0	0	1,070	3,899
予防接種事業	14,592	6	0	2,900	11,686
がん検診事業	4,637	14	0	940	3,683

近隣市との財政状況の比較(平成27年度決算)

おもな財政指標を近隣の市や類似団体(人口や産業構造により全国の市町村を分類した結果、筑後市と同じ分類となった市のことです。)と比べてみることで、筑後市の財政状況がより理解できます。

◆実質公債費比率

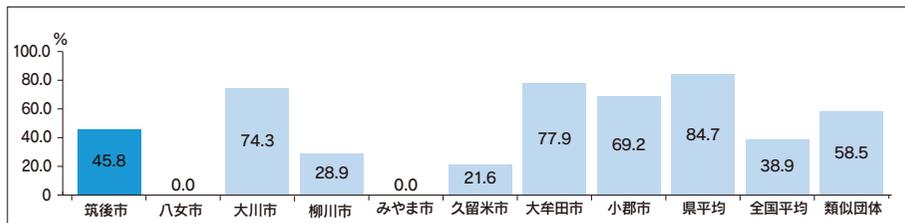
実質公債費比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される比率です。一般会計等の公債費(借金の返済金)と特別会計や企業会計、一部事務組合への支出のうち公債費に対するものの合計金額が標準財政規模に占める割合を表します。比率が低いほど良いとされています。



筑後市では平成18年度に17.8%と高い比率になりましたが、それ以降の繰上償還や起債発行の抑制等の対策により平成26年度は10.1%、平成27年度は8.7%と順調に改善しています。

◆将来負担比率

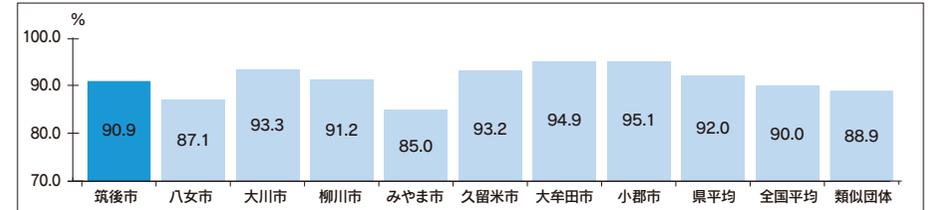
将来負担比率も、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される比率の一つで、市が将来負担するべき全ての債務残高(一般会計や特別会計等の借金や退職引当金など)から基金(貯金)や公債費に充てる地方交付税を差引いた額が標準財政規模に占める割合を表します。比率が低いほど良いとされています。



筑後市の将来負担比率は平成24年度56.2%、平成25年度は58.0%と、悪化していましたが、基金の積立等の効果により、平成26年度に7.0ポイント、平成27年度に5.2ポイント改善し、45.8%となりました。

◆経常収支比率

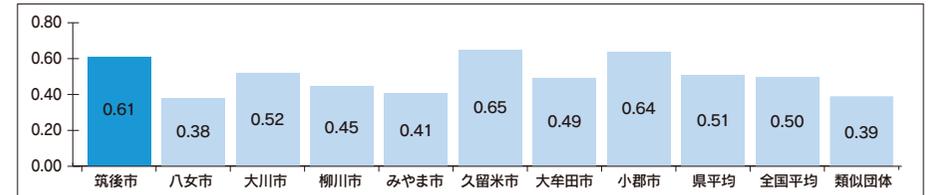
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測る指標で、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される財源が、人件費や扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される経費に充てられた割合です。この比率が高いほど、財政運営に余裕がないことを示し、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。



前年度より0.1ポイント改善したものの、依然として全国平均や類似団体よりも高い数値となっています。あまり弾力性のない財政構造を解消するためには、今後、行財政改革等の取り組みを進めていく必要があります。

◆財政力指数

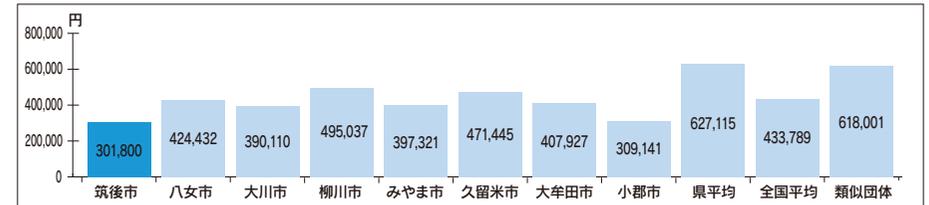
財政力指数とは、標準的な行政サービスを行うのに必要な額に対して、標準的な税収入の割合を表します。1に近いほど財政力が強いとされます。



税収入の増加により平成27年度は0.01ポイント改善し、全国や県、類似団体の平均を上回っています。

◆市民1人当たりの地方債残高(借金の額)

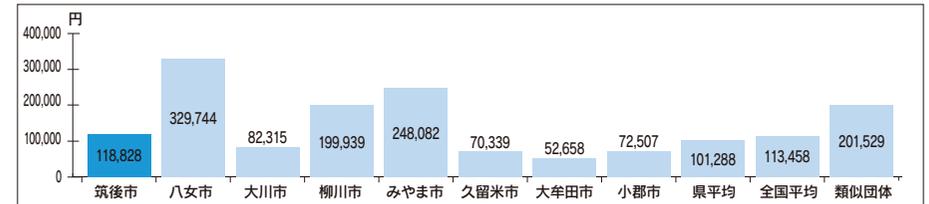
各市の平成27年度末地方債残高を平成28年1月1日現在人口で割った額です。



近隣市の中では最も少ない額になっています。

◆市民1人当たりの基金残高(貯金の額)

各市の平成27年度末基金残高を平成28年1月1日現在人口で割った額です。



平成27年度は公共施設建設基金などを積立てたことにより、基金残高が増加しました。

主な事業と予算額

安全で快適な生活を支えるまちづくり

道路新設改良事業

市が管理する生活道路において歩行者や車両等が安全に通行できるよう、道路の拡幅、側溝整備、舗装新設など計画的に整備を行い、市道の機能向上を図ります。

平成 29 年度は、測量調査・用地買収・工事等の実施を予定しています。

◆予算額	2 億 1,940 万円
(財源)	国からの交付金 4,737 万円
	市債（借金） 1 億 3,740 万円
	市税などの一般財源 3,463 万円
	(担当：道路課)

社会資本整備総合交付金事業

国からの社会資本整備総合交付金を活用し、市が管理する道路のうち幹線的路線である市道赤坂療養所線ほか 5 路線の道路拡幅整備等による交通利便性の向上と沿線地域の活性化及び、通学路の危険か所における安全性の向上を図る事業です。

平成 29 年度は、測量調査・用地買収・工事等の実施を予定しています。

◆予算額	3 億 2,820 万円
(財源)	国からの交付金 1 億 6,078 万円
	市債（借金） 1 億 3,180 万円
	市税などの一般財源 3,562 万円
	(担当：道路課)



▲市道の交通安全対策（ゾーン 30）

公園の管理事業

市民の誰もが憩い、交流できる公園を目指すとともに、うるおいと安らぎのある空間の確保と生活環境の

向上を図るため、年間を通じて市内の公園（都市公園等）の清掃や除草、樹木の剪定や防除、浄化槽や遊具等の維持管理を行います。

◆予算額	5,329 万円
(財源)	公園使用料など 344 万円
	市税などの一般財源 4,985 万円
	(担当：都市対策課)

集落基盤整備事業

筑後市農村振興基本計画及び集落基盤整備事業（筑後市 2 期地区）計画に基づき、県営事業にて、水路やため池などを中心とした整備事業を推進します。

平成 29 年度は、前津他 5 地区の水路やため池整備と次年度整備予定箇所の測量等を予定しています。

◆予算額	6,623 万円
(財源)	市債（借金） 2,110 万円
	受益者からの分担金 1,150 万円
	市税などの一般財源 3,363 万円
	(担当：水路課)

クリーク防災機能保全対策事業

ほ場整備事業で造成された土水路の護岸は、崩壊等の危険性が高く改修の必要があります。このような土水路の護岸整備を平成 15 年度から県事業にて取り組んでいます。

平成 29 年度は、高江・江口地区の水路護岸整備を予定しています。

◆予算額	1,400 万円
(財源)	市債（借金） 1,230 万円
	市税などの一般財源 170 万円
	(担当：水路課)

水路改良事業

各行政区等からの要望などにより、水路整備を実施しています。水路改良工事については、底コンクリートを打設しないなど、水路が本来持っている浄化や保水能力を確保した、自然環境に配慮した工法を採用しながら整備を推進します。

平成 29 年度は、長浜地区他 3 地区の水路測量と、鶴田地区他 3 地区の水路改良工事等を予定しています。事業実施の際には、工事費の一部を分担金として納めていただきます。

◆予算額	7,771 万円
(財源)	県からの補助金 1,720 万円

市債（借金）	3,760 万円
受益者からの分担金	657 万円
市税などの一般財源	1,634 万円
	(担当：水路課)

河川改良事業

各地区からの要望や現地調査の結果、老朽化等により機能が低下している市営河川を改良し、出水期に強い護岸や自然環境に配慮した工法を採用しながら整備を推進します。

平成 29 年度は、護岸崩壊の危険性が高い常用地区の市営河川前田川の改良工事を予定しています。

◆予算額	755 万円
(財源)	市税などの一般財源 755 万円
	(担当：水路課)

街灯設置補助事業

道路や公園、住宅地等の公共の場所への街灯整備費について、設置費用の一部を補助します。

行政区や商店街等の団体が防犯灯や街路灯を新設、更新、改造する場合に対象となります。

◆予算額	413 万円
(財源)	国からの補助金 186 万円
	市税などの一般財源 227 万円
	(担当：都市対策課)

地域バス路線維持費補助金

地域住民の生活に欠かせない生活公共交通の確保や鉄道との連携による公共交通の利便性の向上を目的にバス事業者に対して補助金を交付する事業です。本年度は「羽犬塚～大川線」「西牟田線」「羽犬塚～矢部線」「久留米～船小屋線（船小屋～筑後船小屋駅間）」の 4 路線に交付します。

◆予算額	1,021 万円
(財源)	市税などの一般財源 1,021 万円
	(担当：都市対策課)

救急救助の指導育成に関する事業

近年、市内の救急搬送件数は、右肩上がりが増加しています。そのような状況下において、傷病者の救命率の向上を図るため、救急現場及び搬送途上におけるより高度な観察及び応急処置ができる救急救命士の養成等を行います。

◆予算額	274 万円
(財源)	市税などの一般財源 274 万円
	(担当：消防防課)

公共下水道事業

「人と環境にやさしい快適なまちづくり」をめざして、本年度は、羽犬塚地区の羽犬塚中学校周辺の一部、野町地区の福祉センター周辺の一部における公共下水道管渠布設工事を計画しています。

◆予算額	3 億 3,503 万円
(財源)	国からの交付金 1 億 2,700 万円
	市債（借金） 1 億 5,890 万円
	受益者負担金などの一般財源 4,913 万円
	(担当：上下水道課)

上水道事業

水道利用者に対し安全な水道水を安定的に供給できるように、老朽化した水道管の更新と水道施設の耐震性を強化するため、老朽管更新事業及び北牟田配水場更新事業を実施します。

また、水道環境の改善と水道普及率を向上させるため、配水管の管網整備工事や県・市の道路改良事業や下水道工事に伴う配水管移設工事などを計画しています。

◆予算額	4 億 8,646 万円
	(担当：上下水道課)



▲北牟田配水場更新事業（造成工事）

資源・環境にやさしいまちづくり

浄化槽設置整備事業

家庭から出される生活雑排水の浄化を図り、河川の水質汚濁防止を目的として、公共下水道の整備予定がない区域に浄化槽を設置する人を対象に補助を行います。

補助金額 5 人槽 (33 万 2,000 円)、6～7 人槽 (41 万 4,000 円)、8～50 人槽 (54 万 8,000 円)。補助金は、予算の範囲内で交付します。

◆予算額	5,269 万円
(財源)	国・県からの補助金 3,399 万円
	市税などの一般財源 1,870 万円
	(担当：上下水道課)

環境教育人材育成事業

学校、職場及び地域社会において環境学習・環境教育を推進する人材（環境リーダー）を育成します。

1. 人材育成

環境問題について、市民活動のリーダー的人材を育成するための講座を実施します。将来、受講者へ環境リーダーとして活躍する場を提供し、環境問題に対する活動を活性化するような仕組みづくりを目指します。

2. 環境教育

中学生以下の子どもの対象に環境問題について体験型講座等を実施し、環境問題に対する意識の向上を図ることで、将来の環境リーダー育成を目指します。

◆予算額 19 万円
 (財源) 市税などの一般財源 19 万円
 (担当：かんきょう課)

環境フェスタ事業

地球温暖化防止やごみ減量化等に対する市民啓発イベントとして、事業者・団体等の協力のもと、「環境フェスタ」を開催します。

子どもから大人まで、より多くの人々が楽しみながら地球環境について考えるきっかけとなるよう、様々な趣向をこらした啓発コーナーを設けます。

◆予算額 81 万円
 (財源) 市税などの一般財源 81 万円
 (担当：かんきょう課)



▲平成 28 年度の環境フェスタの様子

生ごみ処理容器設置事業

各家庭から排出される生ごみの減量化と、堆肥としての利用を推進するため、生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する事業です。

また、生ごみの減量化を推進するために、ダンボールコンポストの普及を推進するとともに、生ごみ処理容器等に必要の補助資材にも補助金を交付します。庭木の剪定枝の自家処理を進めるため、電動剪定枝粉砕

機（ガーデンシュレッダー）も補助対象に加えました。

◆予算額 244 万円
 (財源) 市税などの一般財源 244 万円
 (担当：かんきょう課)

豊かな暮らしを支え 活力を生み出すまちづくり

観光推進事業

“恋のくに～ひと想うまち 筑後～”を観光コンセプトに、「筑後市観光推進実施プラン」に沿って筑後市の観光推進事業を行います。

平成 29 年度は、恋のくに筑後をテーマとした観光プロモーション動画の制作、市の観光資源を題材とした「ちくご恋のくにかるた」を使ったかるた大会、都市圏で開催される観光PRイベントへの出展など「恋のくに筑後」としての観光PR事業を実施します。

また、市独自の地域資源や産業を活用し、地元ならではの体験型プログラムを企画実施する着地型観光の推進や、九州自動車道八女インターチェンジ出口の観光PR看板の設置、筑後七国を中心とした広域観光の推進にも取り組みます。

◆予算額 4,842 万円
 (財源) 県からの補助金 280 万円
 市税などの一般財源 4,562 万円
 (担当：商工観光課)

企業誘致対策事業

市内に働く場所を確保し、持続的な発展を目指していくため、企業誘致対策事業を行います。また、企業立地を推進するため、昨年度実施した産業用地適地調査で選定した用地について基本計画の検討及び企業ニーズ調査を実施します。

◆予算額 780 万円
 (財源) 市税などの一般財源 780 万円
 (担当：商工観光課)

創業支援事業

市の産業振興と地域経済の活性化を図るため、市内で起業する人に対し、開業費の一部と借入金の利子の一部を補助します。また、筑後商工会議所が開催する創業塾の開催を支援し、市内での創業を促進します。

◆予算額 550 万円
 (財源) 市税などの一般財源 550 万円
 (担当：商工観光課)

筑後広域公園内休憩施設等管理運営事業

地域住民及び筑後広域公園利用者に快適な憩い・交流の場を提供するとともに広域観光の拠点として地域活性化を図るため、「川の駅船小屋恋ほたる」を指定管理により運営します。

◆予算額 2,445 万円
 (財源) 市税などの一般財源 2,445 万円
 (担当：商工観光課)



▲サザンクス筑後で行われた「選手歓迎のつどい」の様子

プレミアム商品券発行補助事業

市内の消費拡大を図るため、商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業に対し、補助金を交付します。プレミアム商品券は市内登録店で使用できるもので、10パーセントのプレミアムが付きます。

◆予算額 1,000 万円
 (財源) 市税などの一般財源 1,000 万円
 (担当：商工観光課)

住宅小規模改修補助事業

景気対策の一環として、また中小企業者の支援のため市内の施工業者を利用して現在住んでいる住宅を改修しようとする人を対象に費用の一部を補助します。介護予防の要素も加え、高齢者の在宅ケアを支援するバリアフリー工事に手厚い補助をし、高齢者に優しい施策として実施します。

◆予算額 500 万円
 (財源) 市税などの一般財源 500 万円
 (担当：商工観光課)

ホークスファーム連携推進事業

「HAWKSベースボールパーク筑後」開業2年目を迎え、福岡ソフトバンクホークスとの連携事業をさらに推進することにより、市の観光及び特産品等を広くPRし、イメージアップを図るとともに、スポーツを通じた青少年育成や地域活性化の取り組みにつなげていきます。

また、県内外から訪れる観戦者に市の魅力をPRするため、ウェスタン・リーグ公式戦の協賛試合「恋のくに・筑後市デー」を実施するとともに、近隣の筑後七国と一体となって、ホークスを活用した市の魅力向上を図ります。

◆予算額 7,999 万円
 (財源) 市税などの一般財源 7,999 万円
 (担当：ホークスファーム連携推進室)

ちっこの元気な農業を担う 新規就農者支援事業

農業者の高齢化等による後継者不足対策として、新規就農（希望）者を対象に、認定農業者やJA 就農支援センターでの研修期間中及び就農後（5 年以内）の期間に一定の給付金を支給し、就農および定着を図ります。

◆予算額 4,275 万円
 (財源) 県からの交付金 4,125 万円
 市税などの一般財源 150 万円
 (担当：農政課)

活力ある高収益型園芸産地育成事業

園芸作物産地の育成と地域農業の活性化を図るため、認定農業者および認定農業者で構成した団体で設置するハウス施設や流通・加工施設、機械等の導入を支援します。

◆予算額 8,428 万円
 (財源) 県からの補助金 8,428 万円
 (担当：農政課)

水田農業担い手機械導入支援事業

水田農業の維持を図るため、地域農業の主な担い手である農事組合法人や認定農業者に対し、コンバイン、田植え機、トラクター等、大型機械導入を支援します。

◆予算額 1,024 万円
 (財源) 県からの補助金 682 万円
 市税などの一般財源 342 万円
 (担当：農政課)

地産地消推進事業

「消費」と「生産」また「食」と「農」の相互理解を深め、地域農業の振興と健康で豊かな食生活の向上を目的として、地産地消推進事業に取り組んでいます。

毎月「ちっこの日」と題して、小、中学校の学校給食での地元農産物の利用推進、生産者による生産物の紹介など学校給食現場との連携強化を図っています。また、消費者交流事業として「いちご・ぶどう・なし」の収穫体験や料理教室の開催、直接農業を体験してもらうための「ふるさと体験農園事業」を継続します。このほか「筑後市地産地消推進協議会」では、「農作物収穫体験」、「おいしいお茶の淹れ方教室」、主要農産物を活用した食育活動等を引き続き実施し、筑後市産農産物の利用推進を図っていきます。

- ◆予算額 453 万円
- (財源) ふるさと体験農園使用料など 88 万円
市税などの一般財源 365 万円
(担当：農政課)



▲いちご収穫体験の様子

いきいきと健康なまちづくり

健康増進事業

生活習慣病を早期に発見するため、若年層（30 歳以上 39 歳以下）の市民を対象とした基本健康診査を実施します。基本健康診査において所見のある人には、保健指導を行います。

また、生活習慣病発症及び重症化予防を目的とした栄養と運動の教室を行います。

住民検診は、市内各医療機関で 6 月～ 10 月に、集団検診を保健センター等で 5 月～ 10 月に 16 回実施します。対象者は、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診及び乳がん検診 40 歳以上、前立腺がん検診 50 歳以上、子宮頸がん検診 20 歳以上として実施します。がん検診推進事業として子宮頸がん、乳がん検診及び大腸がん検診について、特定年齢の方を対象に無料クーポン券を交付して受診勧奨を行います。

また、B 型、C 型肝炎ウイルス検査を、40 歳以上 70 歳以下の未受診者を対象に行います。

住民検診を受診しやすくするため、受診者負担金を

一律 500 円（肺がん検診喀痰検査及び肝炎ウイルス検査を除く）として、がん検診受診率向上を図ります。

- ◆予算額 5,212 万円
- (財源) 国・県からの補助金 203 万円
市税などの一般財源 5,009 万円
(担当：健康づくり課)

特定健診・特定保健指導

国民健康保険に加入している 40 歳から 74 歳の人を対象に「特定健診・特定保健指導」を行います。

特定健診は、虚血性心疾患や脳血管疾患等心血管系の病気の原因となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健診です。健診の結果、リスクの高い人に対して、市の保健師や管理栄養士が運動や食生活等の生活習慣の改善の支援を行います。

特定健診は、医療機関健診を 6 月～ 10 月に、集団検診はがん検診と一緒に 5 月～ 10 月に 16 回実施します。

特定健診を受診しやすくするため、受診者負担金を 500 円として受診率向上を図ります。

- ◆予算額 5,334 万円
- (財源) 国・県からの補助金 2,044 万円
国保税などの一般財源 3,290 万円
(担当：健康づくり課)

健康ポイント事業

楽しみを持ちながら健康づくりに取り組み、“自分の健康は自分でつくる”という意識向上を図ることを目的に、健診受診や市が主催する健康に関する事業への参加、日頃のウォーキングなどの健康づくりの取り組みを行い、ポイントを貯めて応募することにより景品が当たる事業を行います。

- ◆予算額 106 万円
- (財源) 市税などの一般財源 106 万円
(担当：健康づくり課)

予防接種事業

予防接種法による、B 型肝炎、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、BCG、四種混合（ポリオ、百日咳、ジフテリア、破傷風）、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌の予防接種を行います。

全ての予防接種は、医療機関での個別接種となります。個別接種は広域化が図られ、福岡県医師会に加入し広域予防接種を実施する医療機関であれば、市外で

も予防接種を受けることができます。また県外の医療機関で予防接種を受ける場合、一定の要件を満たした時に、市で定める範囲内で接種費用を払い戻します。

乳幼児の予防接種については、接種率向上を目指し、母子健康手帳交付の際や乳幼児健診、乳幼児教室等で啓発を行っていきます。

- ◆予算額 1 億 4,592 万円
- (財源) 県からの補助金 6 万円
市税などの一般財源 1 億 4,586 万円
(担当：健康づくり課)

母子保健事業

妊婦の健康管理及び経済的負担の軽減を図り、母子共に健やかな出産ができるよう妊婦健康診査を 14 回、妊婦歯科健康診査を 1 回公費負担で行います。

また、子どもの病気の予防と早期発見、健康の保持増進を目的に乳幼児健診を行います。併せて、妊娠から出産、子育てに対する不安を軽減し、安心して産み育てられるように各種教室の開催や相談も受付けています。

- ◆予算額 5,562 万円
- (財源) 市税などの一般財源 5,562 万円
(担当：健康づくり課)

生活困窮者自立支援事業

生活に困っている人が生活保護に陥ることなく、早い段階で自立した生活に戻れるように、どのような支援が必要かを把握し、支援相談員が支援計画を策定しながら適切なサービスや関係機関につなげる「自立相談支援事業」や、離職により生活に困って住宅を失った人、また失うおそれのある人に、安定した就職活動ができるよう期限付きで家賃相当額を支給する「住宅確保給付金事業」、家庭環境により基礎学力が身に付いていない中学生を対象に、本人の意欲と適性に応じた学習支援を行う「子どもの学習支援事業」を実施します。

- ◆予算額 588 万円
- (財源) 国からの負担金 388 万円
市税などの一般財源 200 万円
(担当：福祉課)

障害者自立支援給付事業

障害がある人たちが、各種の障害福祉サービスを利用することで、安心して暮らせるようにする事業です。具体的なサービスには、居宅介護（ホームヘルプ）、放課後等デイサービス、就労支援、短期入所（ショー

トステイ）、施設などでの日中活動事業、施設入所支援、グループホーム、補装具給付等があります。

- ◆予算額 11 億 7,076 万円
- (財源) 国・県からの負担金など 8 億 7,379 万円
市税などの一般財源 2 億 9,697 万円
(担当：福祉課)

障害者地域生活支援事業

障害者や障害児の人たちが、地域で安心してその人らしく生活できるようにする事業です。

具体的なサービスには、障害者に関する相談を受ける相談支援事業、手話通訳などのコミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業等があります。

- ◆予算額 6,435 万円
- (財源) 国・県からの補助金 3,848 万円
市税などの一般財源 2,587 万円
(担当：福祉課)

筋力トレーニング事業(20歳～64歳)、介護予防健康トレーニング事業(65歳以上)

野町の筑後市総合福祉センターと久恵の筑後市介護予防拠点施設（古川ふれあい・いきいき館）で、健康づくりと介護予防のための事業を実施します。

施設において、パワーリハビリテーション用の機器等を使用し、専門のスタッフが参加者にあつた運動プログラムの処方や指導を行います。また、平成29年度内に閉館予定の筑後市北部交流センターでも実施する予定です。

- ◆予算額 3,075 万円
- (財源) 国・県からの補助金など 445 万円
参加者からの負担金 276 万円
介護保険料などの一般財源 2,354 万円
(担当：健康づくり課、高齢者支援課)

介護予防・日常生活支援総合事業

要支援 1・2 の人や基本チェックリストで生活機能の低下がみられた人に対する介護予防・生活支援サービス事業には、訪問型サービスと通所型サービスがあり、これまでの介護予防訪問介護及び通所介護と同様のサービスのほか、基準を緩和した通所型サービスや短期集中の通所型サービスが利用できます。

- ◆予算額 8,904 万円
- (財源) 国・県などからの補助金 4,719 万円
介護保険料などの一般財源 4,185 万円
(担当：高齢者支援課)

地域デイサービス事業

高齢者の閉じこもりを予防し、いつまでも住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、地域に住む高齢者に対し、地域住民の協力で健康チェック・健康体操・食事・レクリエーション・野外活動等を実施します。

協力員に対しては、行事予定の確認や困難事例等の情報共有及び協議の場として、2～3カ月に1回連絡会を開催します。また、年1回ボランティア交歓会を開催し、介護予防に関する講演や実技指導、各地域デイサービスの持ちネタ披露による研修を実施します。

- ◆予算額 550万円
- (財源) 国・県などからの補助金 361万円
介護保険料などの一般財源 189万円
(担当：高齢者支援課)



▲地域デイサービスボランティア交歓会の様子

地域活動施設整備補助金

地域活動施設（公民館等）で実施する介護予防事業などの高齢者福祉活動を促進するため、バリアフリー等の改修を行う行政区に対し補助金を交付します。

- ◆予算額 400万円
- (財源) 市税などの一般財源 400万円
(担当：高齢者支援課)

介護予防ボランティアポイント事業

市が養成した介護予防事業ボランティア団体「ちっこ健康隊スマイル」の活動に対し、ポイントを付与し、ポイント数に応じて商品券等と交換できる交換券を交付する事業です。介護予防事業に携わるボランティアの拡大と介護予防の推進を目的としています。

- ◆予算額 30万円
- (財源) 国・県などからの補助金 20万円
介護保険料などの一般財源 10万円
(担当：高齢者支援課)

高齢者地域活動支援補助金

高齢者の生きがいづくり及び健康づくり活動、子どもとの交流活動をはじめとする高齢者活動を促進するため、スポーツ大会や季節行事等の地域活動を行う校区コミュニティ協議会又は行政区に対し補助金を交付します。

- ◆予算額 122万円
- (財源) 市税などの一般財源 122万円
(担当：高齢者支援課)

地域介護予防活動支援補助金

地域で行う「地域さんかく塾」や「足腰びんしゃん塾」に取り組む行政区に補助金を交付し、地域での介護予防活動を支援します。

- ◆予算額 182万円
- (財源) 国・県などからの補助金 120万円
介護保険料などの一般財源 62万円
(担当：高齢者支援課)

高齢者の居場所づくり支援補助金

地域住民による身近で気軽に集まることのできる高齢者の居場所づくりを支援するため、高齢者の居場所（サロン）の初年度立ち上げ費用に対し助成します。

- ◆予算額 150万円
- (財源) 国・県などからの補助金 98万円
介護保険料などの一般財源 52万円
(担当：高齢者支援課)

高齢者の生きがいづくり事業

高齢者が、趣味の活動やスポーツ、介護予防活動に取り組むことにより、社会参加や生きがいづくりを促すため、老人クラブ連合会等に事業委託し、様々な事業を実施します。また、地域で開催される「高齢者福祉大会」への助成や、長寿を祝う「長寿祝金」を贈呈します。

- ◆予算額 1,107万円
- (財源) 国・県などからの補助金 461万円
市税などの一般財源 646万円
(担当：高齢者支援課)

子ども医療費支給事業

子どもの病気やケガの早期発見、早期治療を促進し、健康増進を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児（0歳～小学校就学前）の医療費自

己負担分全部と、小学校1～6年生の入通院医療費自己負担分の一部、中学生の入院医療費自己負担分の一部を、生計維持者の所得制限なしで支給します。

なお、日本スポーツ振興センター災害共済給付金を受ける場合は、子ども医療およびその他の公費医療制度（重度障害者・ひとり親）は使用できません。

- ◆予算額 1億9,757万円
- (財源) 県からの補助金 8,837万円
市税などの一般財源 1億920万円
(担当：市民課)

民間保育所施設整備費助成事業

共働き世帯の増加や就労形態の多様化による年度途中からの待機児童対策として、民間保育所等3園の改築に伴う施設整備助成事業を行い、受入枠120名の拡大を図ります。

- ◆予算額 6億4,410万円
- (財源) 国・県からの負担金 5億5,072万円
市税などの一般財源 9,338万円
(担当：子育て支援課)

施設型・地域型保育給付事業

幼稚園、保育所、教育と保育を一体的に行う「認定こども園」及び少人数の単位で0～2歳の子どもを預かる「地域型保育」の利用に対し給付を行います。また、保護者の経済的負担を軽減するため、市独自の保育料軽減を行います。

- ◆予算額 16億8,900万円
- (財源) 国・県からの負担金 8億8,114万円
利用者からの負担金 3億1,362万円
市税などの一般財源 4億9,424万円
(担当：子育て支援課)

学童保育事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に、学校放課後や夏休み等に、適切な遊びや生活の場を学童保育所において提供します。待機児童対策として、桜保育所での小学生児童の受入れを開始します。

- ◆予算額 1億368万円
- (財源) 国・県からの補助金 5,527万円
市税などの一般財源 4,841万円
(担当：子育て支援課)

家庭児童相談・児童虐待防止事業

家庭児童相談員を2名配置し、月曜から金曜まで子育ての不安や悩み、気になる子どものことについての相談を受けます。子ども一人ひとりにとってよりよい環境が整えられるよう支援します。相談者の秘密

は守ります。

また、急速に増加している児童虐待については、「子どもを守る地域ネットワーク」（要保護児童対策協議会）の事務局として関係機関と連携し、児童虐待の防止、早期発見・早期支援に取り組みます。研修会など啓発活動も行います。

- ◆予算額 635万円
- (財源) 国・県からの補助金 12万円
市税などの一般財源 623万円
(担当：子育て支援課)

子育て支援拠点施設事業

子育て中の親子の交流等を促進し、子育て中の親の孤独感や不安を解消するため、おひさま教室や赤ちゃんひろばの実施、子育て相談、育児や子育てに関する情報提供などを行います。月1回開催のおひさま語り合いひろばでは、講師を迎え日頃の育児の悩み等を共有することで、育児不安の解消に繋がっています。また多世代交流として、高齢者や青少年と子育て中の親子の交流を行っています。

子育て支援拠点施設では、開設時間はいつでも利用できるフリースペースを設けています。

- ◆予算額 875万円
- (財源) 国・県からの補助金 554万円
市税などの一般財源 321万円
(担当：子育て支援課)



▲赤ちゃんひろばの様子（ねんねアート）

地域子育てサロン事業

地域ボランティアの協力で、公民館などの身近な場所で遊びながら地域の人と触れ合う子育てサロンの実施を支援します。平成28年度は8校区、1行政区で実施されました。

- ◆予算額 75万円
- (財源) 市税などの一般財源 75万円
(担当：子育て支援課)

こんにちは赤ちゃん事業

保健師が乳児（生後 2 か月程度）のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、相談を受けるとともに、子育て支援に関する情報提供を行います。

◆予算額 338 万円

(財源) 国・県からの補助金	141 万円
市税などの一般財源	197 万円

(担当：子育て支援課)

ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人が、センターに会員として登録を行い、地域で助け合っ子どもを育てることを目的とした育児の相互援助活動を行っています。子を持つ親が安心して子育てができるとともに、援助を行う会員にとっても社会参加や、やりがいを見出す活動の場となっています。

年に 2 回子育てボランティア講習会を開催し、子育てボランティアの育成を行っています。

◆予算額 621 万円

(財源) 国・県からの補助金	359 万円
市税などの一般財源	262 万円

(担当：子育て支援課)



▲お預かりの様子

病児一時預かり事業

保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、病気の回復期等にあるなどの理由で集団生活が困難であって、昼間家庭で育児ができない場合、生後 3 か月から小学生の子どもを「ちっこハウス」で一時預かりします。

◆予算額 1,026 万円

(財源) 国・県からの負担金	654 万円
利用者からの負担金	41 万円
市税などの一般財源	331 万円

(担当：子育て支援課)

素敵な出会い応援事業

若者を対象とした出会いの機会を創出し、成婚率の向上、婚姻後の筑後市での定住を推進することで、出生率の向上及び出生数減少に歯止めをかけるとともに、定住人口の増加を推進します。

◆予算額 983 万円

(財源) 市税などの一般財源	983 万円
----------------	--------

(担当：企画調整課)

公営住宅ストック総合改善事業

社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅鶴田団地の屋上・外壁改修工事を行います。

◆予算額 1 億 2,080 万円

(財源) 国からの交付金	5,413 万円
市債（借金）	6,610 万円
市税などの一般財源	57 万円

(担当：都市対策課)

創造性と豊かな心を育むまちづくり

スクールソーシャルワーカー配置事業 ・不登校児童生徒対策事業

児童生徒の不登校をはじめとする問題行動の背景には、いろいろな事情が複雑に絡み合っています。そこで、特別な支援や配慮が必要な児童生徒のために、専門的な知識をもち、家庭訪問や相談等を行うスクールソーシャルワーカーを 2 人配置し、問題行動などへの対応に取り組みます。また、不登校の児童生徒が利用できる「教育支援教室」に指導員等を配置し、学校復帰への支援などに取り組みます。

◆予算額 1,213 万円

(財源) 市税などの一般財源	1,213 万円
----------------	----------

(担当：学校教育課)

特別支援教育支援員配置事業

市内の小中学校には、学習や生活面で特別の支援が必要な児童・生徒が在籍しており、その人数は増加傾向にあります。そのため、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように、また、緊急対応や日常生活においても自立できるように特別な支援を行う職員を配置します。

◆予算額 2,533 万円

(財源) 市税などの一般財源	2,533 万円
----------------	----------

(担当：学校教育課)

少人数学級編制事業

現在、国・県の制度により、小学校 1・2 年は 35 人学級となっています。筑後市では、35 人学級を小学校の全学年に拡大し、中高学年においてもきめ細やかな指導などを継続し、確かな学力の向上、豊かな心の育成、健やかな体の育成を目指していきます。そのために必要な教員を配置します。

◆予算額 6,342 万円

(財源) 市税などの一般財源	6,342 万円
----------------	----------

(担当：学校教育課)

学校 ICT 環境整備事業

国において、積極的に学校分野での ICT 利活用の推進が行われています。市としては、十分な ICT 環境の整備を行い、また特色ある整備展開を行ってきたいと考えています。平成 29 年度の主な事業として、全小中学校に電子黒板の追加整備を行います。また、4 小学校の教育用パソコンをタブレット型へ更新します。

◆予算額 3,518 万円

(財源) 県からの補助金	67 万円
市税などの一般財源	3,451 万円

(担当：学校教育課)

女性支援相談事業

「女性支援相談員」が、女性が抱える様々な問題について電話や面談による相談を受け付ける相談事業を実施します。また、毎月第 3 金曜日に、女性弁護士によるレディース法律相談（予約制）を実施します。

◆予算額 314 万円

(財源) 市税などの一般財源	314 万円
----------------	--------

(担当：男女共同参画推進室)

山柵高整備事業(平成28年度からの繰越事業)

歴史的建造物である県指定文化財「山柵高」（幕末に活躍した勤王志士、眞木和泉守保臣の塾居跡）を活用して郷土の歴史・文化財の啓発や観光業の振興を促進するため、国の地方創生拠点施設交付金を活用して山柵高整備事業を行います。平成 29 年度は、平成 28 年 4 月の熊本地震で影響のあった母屋および境内の改修工事を行い、また、山柵高の北側に展示や物産等の販売スペースを備えた受付・案内施設の建設工事を行います。

◆予算額 6,723 万円

(財源) 国からの交付金	3,081 万円
市債（借金）	3,080 万円

市税などの一般財源 562 万円
(担当：社会教育課)



▲県指定文化財「山柵高」

「ちっこマラソン」大会

市民の健康づくりとスポーツの普及を目的として第 25 回「ちっこマラソン」大会を開催します。県営筑後広域公園をメインコースに、矢部川沿いに咲く菜の花や園内の梅の花を眺めながら、広大な公園内を走ります。ハーフマラソン、6^歳、2^歳、健康マラソンの 4 種目を実施予定で、毎年市内外から 1,000 人を超える参加があり、完走者には抽選で地元特産品を贈呈するなど筑後市の PR の場にもなっています。

◆予算額 192 万円

(財源) スポーツ振興くじ助成金	100 万円
市税などの一般財源	92 万円

(担当：社会教育課)

放課後子ども教室・エンジョイ広場事業

国が進める「学校を核とした地域力強化プラン「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」に基づき、福岡県が実施する「地域学校協働事業補助金」を活用し、地域と学校が連携しながら、松原小学校で「学び道場」を開催します。補充学習がメインで、6 月から 2 月までを予定しています（放課後子ども教室）。

また、地域と学校と行政が一体となって、子どもたちが「自ら学び・自ら考える力や豊かな人間性を育てる」ために、地域の大人やお年寄りから学びながら、友だちと一緒に遊んだり、物を作ったり、スポーツ活動などの様々な体験学習を通して、子どもの自由な発想で楽しく過ごすことのできる居場所づくりをします。実施地域では、月 2 回土曜日に小学校で、料理・陶芸・パソコン教室、スポーツ・文化事業、伝承行事等が創設工夫して行われます（エンジョイ広場）。

◆予算額 810 万円

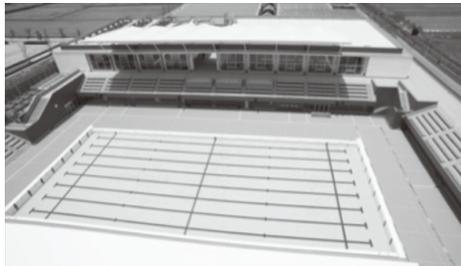
(財源) 国・県からの補助金	446 万円
市税などの一般財源	364 万円
(担当：社会教育課)	

筑後広域公園プール利用助成

昨年 12 月に開業した「県営筑後広域公園プール」(みやま市瀬高町本郷=筑後市津島隣接)は、屋外の 50 メートルプールのほか、屋内に 25 メートルプールや子ども用プール、幼児用プール等を備えています。市内の子どもたちがこのプールを利用する際の利用料の助成を行います。対象は 3 歳から中学生まで、期間は 7 月から 9 月までの 3 カ月間で、1 人 3 回を限度に 2 時間分の利用料金を助成します。希望者には助成券を事前に交付します。

なお、水田コミュニティセンタープールは、平成 28 年度限りで使用を取り止めました。

◆予算額	81 万円
(財源) 市税などの一般財源	81 万円
(担当：社会教育課)	



▲手前が 50 メートルプール、奥が屋内プール棟

青少年育成友愛事業

自然体験や野外炊飯などの活動を通じ、子どもたちの協調性や生き抜く力を養います。また、この事業に参加経験のある高校生などにボランティアの指導者として参加を呼びかけ、スタッフの育成も図ります。

春の友愛トレーニングキャンプ、夏の友愛サマーキャンプ、冬には友愛ウインターキャンプと年間 3 回のキャンプを通して、テントでの宿泊や山歩き等で自然体験に必要な知識や技術を学びます。

◆予算額	71 万円
(財源) 市税などの一般財源	71 万円
(担当：社会教育課)	

人権・同和教育事業

人が人として尊重される明るい筑後市をめざして人権・同和教育事業を展開します。平成 29 年度は 11 月

30 日(木)に「人権を考える市民のつどい」を開催します。また、シリーズ「いま人権・同和教育は」を広報紙に掲載し人権・同和教育について理解を図ります。

◆予算額	74 万円
(財源) 県からの補助金	38 万円
市税などの一般財源	36 万円
(担当：人権・同和教育課)	

人権セミナー

人権問題を学習することで、人を大切にする「明るく住みよい筑後市」をめざします。多彩な講師を招いて 8 回シリーズのセミナーを開催します。

◆予算額	28 万円
(財源) 市税などの一般財源	28 万円
(担当：人権・同和教育課)	

人権・同和教育啓発事業

人権問題の中で特にいわれなき差別といわれる同和教育の正しい理解を図るため、7 月 21 日(金)に同和教育・人権啓発推進大会を開催します。また、福岡県同和教育啓発強調月間の 7 月には、同和教育の正しい理解を図るため街頭啓発を行います。

さらに、映画を通して人権について考えてもらうために人権映画上映会を 3 月に開催します。

◆予算額	166 万円
(財源) 県からの補助金	38 万円
市税などの一般財源	128 万円
(担当：人権・同和对策室)	

ちっご恋来塾

シニア世代の学び場として、3 つの専門コースを開催します。

1. 園芸：市ふるさと農園(前津)で自然に優しい土づくりを学び、野菜作りに挑戦します。(年 18 回)
2. ちくちくミシンコース：巾着やバッグなどを作りながら、基本から応用までを学びます。(年 10 回)
3. 歴史を愉しむコース：筑後市のまつりや地名の由来など身近な歴史、筑後地域の歴史や人物などを学びます。(年 8 回)

◆予算額	50 万円
(財源) 参加者からの受講料	30 万円
市税などの一般財源	20 万円
(担当：社会教育課)	

中央公民館講座事業

生涯学習の推進のため、パソコン講座、再就職・就

業支援講座、仕事と家庭の両立支援講座などを実施します。また、就業支援講座の一環として「サンコアマルシェ 4」を 6 月 10 日(土)に開催します。

◆予算額	310 万円
(財源) 参加者からの受講料	86 万円
市税などの一般財源	224 万円
(担当：社会教育課)	

ブックスタート事業

筑後市に生まれたすべての赤ちゃんが心身共に健康やかに育つよう、4 か月児健診時に絵本とともに市の子育て支援情報をお知らせします。

絵本を通じて、赤ちゃんと心を通わす親子の楽しい時間を過ごすことの大切さを、ブックスタートボランティアがマンツーマンで丁寧に説明しています。

◆予算額	60 万円
(財源) 市税などの一般財源	60 万円
(担当：図書館)	

協働によるまちづくり

消防団車両整備事業

筑後市消防団は、7 分団 356 人で組織され、14 台の車両を配置しています。本年度は、第 2 分団 2 号車(和泉地区)の小型動力ポンプ積載車両が購入から 22 年を経過したことに伴い車両を更新し、より迅速な対応と地域防災力の強化を図ります。

◆予算額	1,845 万円
(財源) 市債(借金)	1,830 万円
市税などの一般財源	15 万円
(担当：消防総務課)	

防災・交流拠点形成事業

市では、大規模災害への防災機能強化、地域コミュニティの活性化や定住促進などを目的とした拠点形成事業として、都市再生整備計画(筑後市北部地区)を作成しました。この計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、平成 26 年度から平成 30 年度の 5 年間で事業を進めています。

平成 29 年度中に開館予定の筑後市北部交流センターの拠点施設(仮称)は、市民の交流や生涯学習の拠点、健康増進の場として利用できる施設です。災害発生時には、避難所としての活用を図ります。開館に向け、地元住民を中心に実行委員会を組織し、施設愛称や開館記念事業等の取組みを進める予定です。

また、平成 31 年春の全面開業に向け、防災倉庫の建設工事や多目的広場等の整備工事を進めます。

◆予算額	2 億 8,769 万円
(財源) 国からの交付金	1 億 2,490 万円
市債(借金)	9,450 万円
市税などの一般財源	6,829 万円
(担当：都市対策課、社会教育課)	



▲平成 29 年 11 月オープン予定の北部交流センターの拠点施設(仮称)

校区コミュニティ・地域活動支援事業

校区コミュニティ協議会は、現在市内 10 小学校区で設立され、校区内の行政区同士、各種団体同士が連携協力しながら、地域の特色を活かした活動が行われています。

それぞれ協議会としての活動状況には差があり活動も異なっているため、今年度は、校区ごとにしっかりと協議を重ね自分たちの校区がどのように進めるか方向性を決めてもらい次のステップとするための協議・検証の期間としています。

◆予算額	3,594 万円
(財源) 市税などの一般財源	3,594 万円
(担当：地域支援課)	

ボランティア団体・NPO 活動支援補助金

元気で住みよい筑後市づくりを目標に、市民と市が協力し連携しながらまちづくりを行い地域活性化につなげるため、市民活動団体、ボランティア団体や NPO が取り組む公益性の高い事業や協働推進事業に対し補助を行います。

公益性の高い事業や協働を推進する事業を対象とした「まちづくり協働推進事業」と、公益的な事業をこれから始める「きっかけづくり事業」の 2 部門で、団体活動の活性化と育成を行っていきます。

◆予算額	100 万円
(財源) 市税などの一般財源	100 万円
(担当：地域支援課)	

防災事務

台風・豪雨・地震などの自然災害に対し被害を最小限に抑える取り組みとして、市民との協働による災害に強いまちづくりを目指しています。

今年度は、国が見直しを行った洪水浸水想定区域等を基に防災マップを作成し、全戸配付する予定です。また、昨年度に引き続き校区ごとの防災士育成に取り組み、地域防災の推進に努めていきます。

◆予算額 1,728 万円
 (財源) 市債(借金) 520 万円
 市税などの一般財源 1,208 万円
 (担当：地域支援課)



▲八女工業生による防災講話の様子(古川校区)

ひとを呼ぶまちづくり

定住促進対策事業

少子高齢化による人口減少への対応として、これまでの定住促進対策に加え、中古物件購入者(転入後3年以内の方に限る)もマイホーム補助の対象に加えるなど、I・J・U+CMターンの促進や新婚カップルの転入促進などに力を入れ、本市が「住みたい・住み続けたいまち」「安心して子どもを生み育てられるまち」として選ばれるよう、様々な事業を実施します。

- ◆主な内容
- ・新婚世帯家賃支援事業
 - ・多子出産祝い金事業
 - ・マイホーム取得支援事業
 - ・中古住宅リフォーム補助事業
 - ・空き家物件視察見学事業
 - ・定住促進プロジェクト事業 など

◆予算額 7,561 万円
 (財源) 国からの補助金 2,474 万円
 市税などの一般財源 5,087 万円
 (担当：企画調整課)

その他の事務

庁舎整備推進業務

昭和 31 年に供用を開始し、築 60 年以上を経過する本庁舎は、耐震性への懸念の他、老朽化、狭あい化などの利用面の課題を抱えています。

これらの課題を踏まえ、より望ましい市民サービスを提供する拠点づくりのために、外部の有識者や市民で構成される「庁舎のあり方検討推進会議」及び、庁内組織「筑後市庁舎のあり方検討委員会」等を設け、具体的な調査・検討を進めています。

今年度は、市民の皆さんの意見や要望を踏まえながら専門的な検討を行いつつ、市庁舎整備のための基本計画策定に着手します。

◆予算額 1,703 万円
 (財源) 市税などの一般財源 1,703 万円
 (担当：契約管財課)

公共施設等総合管理計画を策定しました

わが国では、高度経済成長期に集中的に整備された道路や橋りょう、上下水道などのインフラ施設や、学校、公営住宅、文化施設などの公共施設が相次いで老朽化しており、厳しい財政状況の中で今後どのように維持・更新していくのかが大きな問題となっています。

筑後市においても同様で、少子高齢化による税収の減少や社会保障関連費の増加などにより、将来は厳しい財政状況になることが予測され、すべての公共施設等をこれまで同様、整備更新することは困難な状況となっています。

このことから、市の公共施設等の現状と課題を整理し、長期的な視点で計画的に維持管理や適正配置を行うための基本的な方針を定めた「筑後市公共施設等総合管理計画」を平成 29 年 3 月に策定しました。この計画に基づき、今後は施設ごとの維持管理や長寿命化などの個別計画の策定に着手していきます。

◆公共施設等総合管理計画
 (市ホームページに掲載)
[URL](http://www.city.chikugo.lg.jp/shisei/_6154/_6165/_21337.html)http://www.city.chikugo.lg.jp/shisei/_6154/_6165/_21337.html



平成 28 年度下半期の財政状況

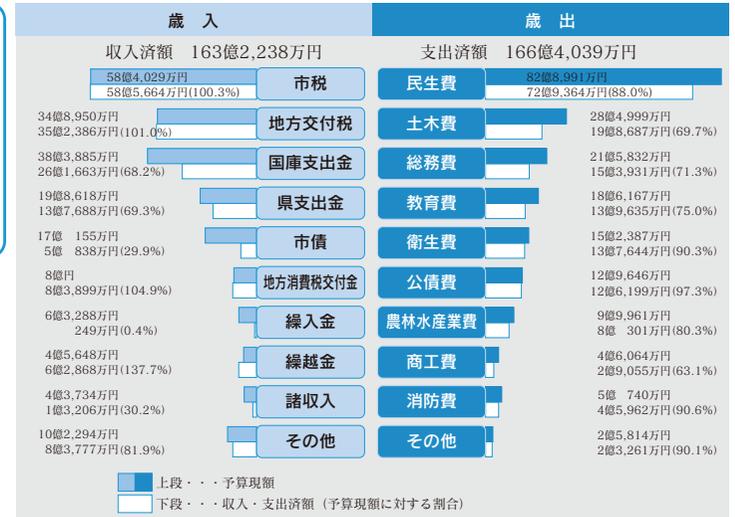
市では、市民の皆さんに市政への理解を深めていただくため、市の財政状況について公表しています。今回は平成28年度下半期(平成29年3月31日現在)の財政状況をお知らせします。

一般会計 予算現額 202 億 601 万円 (現年度 195 億 998 万円、繰越明許 6 億 9,603 万円)

一般会計での市民1人当たり収入額は33万2,140円(市税納入額は11万9,176円)。支出額は33万8,612円になります。
 ※平成29年3月31日現在の人口49,143人から算出。

国県支出金や市債は、事業完了後5月31日までに収入されるものがあります。

それぞれ実際の額で予算額に対する収入・支出の割合を計算しているため、表示単位(万円)で計算した場合の数値と若干異なる場合があります。



特別会計 予算現額 136 億 2,956 万円

特別会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	71 億 644万円	54億9,331万円	77.3%	60億5,665万円	85.2%
後期高齢者医療特別会計	6億2,623万円	6億4,328万円	102.7%	6億 406万円	96.5%
介護保険 特別会計	39 億 736万円	36億8,096万円	94.2%	34億2,790万円	87.7%
地域包括支援センター事業 特別会計	5,280万円	2,630万円	49.8%	3,924万円	74.3%
市営住宅敷金管理特別会計	2,645万円	2,847万円	107.6%	128万円	4.8%
住宅新築資金等貸付特別会計	5,506万円	287万円	5.2%	5,166万円	93.8%
下水道事業特別会計	12億1,001万円	6億1,380万円	50.7%	9億1,339万円	75.5%
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	6億4,521万円	6億1,459万円	95.3%	6億1,459万円	95.3%

※決算状況をみながら行う一般会計からの繰入や、事業完了後に実施する市債の借入が3月末時点で未処理であるため、支出が収入を上回っている会計があります。

水道事業会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
収益的 収支	収入 8億6,878万円 支出 6億9,956万円	6億8,435万円 5億8,899万円	78.8% 84.2%
資本的 収支	収入 2億3,801万円 支出 4億2,889万円	5,919万円 3億4,599万円	24.9% 80.7%

※収益的収支…事業の管理運営に関する収入及び支出
 ※資本的収支…施設の建設改良等に関する収入及び支出

市債の現在高 245億5,820万円

会計名	現在高
一般会計	135億2,684万円
下水道事業特別会計	70億1,521万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計(旧病院事業会計含む)	36億 953万円
水道事業会計	4億 662万円

平成28年度借入予定の一部は、事業完了後5月末までに借り入れるため現在高に含んでいません。

※各表内の金額や率は表示単位未満で四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。